

政権発足半年を経過したトランプ 2.0 と国際エネルギー情勢

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

政権発足直後から、大量の大統領令の発出などに象徴される通り、凄まじい勢いのスタートダッシュで精力的な政策実施に取り組んできたトランプ 2.0 は、重要分野での大きな政策転換や大胆で強力な政策イニシアティブの展開によって、世界を大きく揺さぶってきた。7 月末で政権発足から半年が過ぎ、8 月に入った現在でも、相変わらずトランプ 2.0 の政策動向に世界の耳目が集まる状況が続いている。

4 月の発表以来、世界経済を震撼させてきた「トランプ関税」問題については、日本を含む主要国との交渉を経て、8 月 7 日から新しい関税率が発動されることとなった。貿易相手国・パートナーに対して、一律 10%の関税を賦課、貿易赤字や不公平な貿易慣行を是正するとの名目で、さらに高額な相互関税を賦課する、というトランプ 2.0 のアプローチは、長らく自由貿易の旗手であった米国が貿易政策を本格的に転換したものと受け取られ、世界経済に衝撃が走ることとなった。世界経済に大きな不安が生まれるとともに、米国経済にとっても株安・ドル安・債券安（金利上昇）のトリプル安が発生し、先行き懸念が高まったため、トランプ 2.0 も米国景気への配慮重視を余儀なくされることとなった。こうした中でも、交渉期限とされた 8 月 1 日を目途に各国との協議が進められ、前述の通り、8 月 7 日から、交渉を踏まえて当初案より引き下げられた新たな関税率の導入となったのである。

日本との合意の例で見ると、25%と設定された相互関税率は、日本による 5,500 億ドルの巨額な対米投資実施などの提案を受けて、15%に引き下げられることとなった。EU や韓国など米国が貿易赤字を抱える相手とは、巨額の対米投資や米国物品の購入を約束することで、相互関税率が引き下げられる形となっている。関税率が引き下げられたことで、市場はホッと胸を撫で下ろす形になり、世界経済の先行き不安が和らぐこととなった。しかし、冷静に考えれば、トランプ 2.0 の前の関税率からは大幅な引き上げとなっていることが厳然たる事実である。高い関税率の存在は、世界経済全体および米国を含む全ての国にとって、今後様々な課題を突き付けていくことになるのではないかと。

また、新たな関税率導入後も、二国間でまとめられた合意の詳細が必ずしも明確でない場合もあり、合意が具体的にどのように実行されていくのか、不透明な部分が様々な形で残っているとの指摘も多い。他方で、米国側からは、約束された取り組みの進捗状況を定期的にチェックしていく旨の発言もあり、場合によっては、進捗が十分でないと米国が見なした場合、関税率引き上げのスナップバックが一方的に実行されるのではないかと、との不安も消えてはいない。新たな関税率そのものの影響も含め、トランプ関税問題の先行きは今後も世界経済の不安定要因として影響を及ぼし続けるものと考えられる。

トランプ 2.0 の外交・安全保障政策に関しては、6 月末に発生したイランを巡る著しい軍事的緊張の高まりが最も世界の注目を集めるものとなった。イスラエルに続き、米国自身がイランの地下核施設を直接攻撃するという衝撃的な事態が発生し、中東情勢の劇的な流動化を懸念する声が一時的には大きく高まった。結果的には、体制維持の観点から米国との本格的な戦争を望まないイランが、報復攻撃は実施したものの抑制的・自制的なスタンスを堅持したため、「大事」には至らず米国とイランが核問題を巡る協議に向かうこととなった。その後、トランプ 2.0 はウクライナ問題へ力を注ぐ形になり、ロシア・ウクライナ間

の停戦・和平に向け外交を活発化させた。停戦・和平への動きが鈍いと見たロシアに対して、圧力を掛けるため経済制裁強化の可能性をトランプ 2.0 は示すことになった。ロシア経済の大動脈である石油収入を絞るため、石油を始めとするロシア産エネルギーの引取り手（主に中国やインド）に対して、二次関税をかける方針を示している。対ロ圧力強化に同調する EU と共に、トランプ 2.0 の対ロ制裁強化の帰趨は、先述したイラン情勢の今後と共に、国際エネルギー市場の安定を左右する重要な要因となりうる。ロシア問題では、8 月 15 日に開催予定の米ロ首脳会談での協議の行方を世界は固唾を飲んで見守ることになるだろう。

トランプ 2.0 のエネルギー政策において、最も重視されているのが「Energy Dominance」の追求である。米国が持つ巨大なエネルギー供給の潜在力を最大限活用し、米国経済の繁栄と国益追求に繋げていくことを目指す「Energy Dominance」だが、その目的に沿った多くの大統領令の発出に見られる通り、トランプ 2.0 の優先課題として取り組みが進められてきた。その中心になるのは、「掘って、掘って、掘りまくる (Drill, Baby, Drill)」に言い表される通り、石油・ガスの大増産ということになるが、トランプ 2.0 の大号令にも関わらず、大増産の実現は容易でないことが明らかとなっている。最大のポイントは、米国の石油・ガスの生産者が経済原理を最重視する民間企業からなるため、いくら大号令がかかっても現実のビジネス環境を踏まえた冷徹な投資判断が行われること、そしてその中で、トランプ関税の影響もあって世界経済が下押しされ原油価格が低下してきたことがある。

4 月以降、イラン情勢の影響で瞬間的に上昇した時期などを除けば、WTI 原油価格は 60 ドル台の推移を示してきた。この状況下、特に米国の石油生産は増加の勢いが失われており、米国エネルギー情報局の短期エネルギー見通し（7 月発表）では、米国の原油生産は 2024 年の 1,320 万 B/D から 2025 年に 1,340 万 B/D へと微増となるが、2026 年 1,340 万 B/D と横ばいになるとされている。「掘って、掘って、掘りまくる」供給拡大でガソリン価格低下を期待していたトランプ 2.0 だが、関税問題などが原油価格低下をもたらし、それが逆に供給拡大には負の影響をもたらす、という状況が生まれている。ちなみに、原油価格が何らかの理由で上昇すれば、投資が拡大し、米国での生産増への力が働くかもしれないが、それには早くとも数カ月程度のタイムラグがある。地政学リスクの影響で原油価格が上昇する場合、米国の石油生産は即応的な対処手段とはならない。それができるのは、巨大な余剰生産能力を保有する産油国だけであり、だからこそ、トランプ 2.0 の下で、サウジアラビアの存在感・影響力は世界で、そして米国で高まることになっている。

トランプ 2.0 のエネルギー政策でもう一つ注目されてきたのは、前バイデン政権の「インフレ抑制法 (IRA)」によって強力な推進が図られたクリーンエネルギー投資がどのように見直されるのか、ということであった。その点、7 月 4 日にトランプ大統領の署名をもって成立した「大きく美しい一つの法案 (OBBBA)」では、トランプ 2.0 の最重要課題である大型減税実施のための財源確保もあって、クリーンエネルギー投資促進のための税額控除などの支援策に大鈍が振るわれることとなった。トランプ 2.0 の重点分野である石油・ガス産業との親和性が高い CCS やクリーン燃料、戦略的重点分野である原子力など一部を除き、全体としてクリーンエネルギー投資に関する支援の削減・撤廃（前倒し）などが行われることとなった。EV などのクリーン車（小売）、風力・太陽光などの発電施設（電力）、再エネ部品生産（製造）などが主な見直し（削減）対象となっている。OBBBA では経済安全保障の観点から外国資本への規制が強化される内容も含まれることとなった。再エネや EV などを中心にトランプ 2.0 の米国ではクリーンエネルギー投資促進が全体として後退することになり、クリーンエネルギーのサプライチェーンでドミナンスを強化する中国との差が一層拡大する可能性もある。このように、政権発足半年間の取組みで、トランプ 2.0 は米国および世界のエネルギー情勢に多大な影響を及ぼす政策を展開してきた。これから先も何が起こるのか、どのようなサプライズがありうるのか、トランプ 2.0 の政策が注目される。

以上